

アセアン・ギガトレンド株式ファンド

設定日：2023年9月26日

償還日：2025年9月15日

決算日：原則、毎年9月15日

収益分配：決算日毎

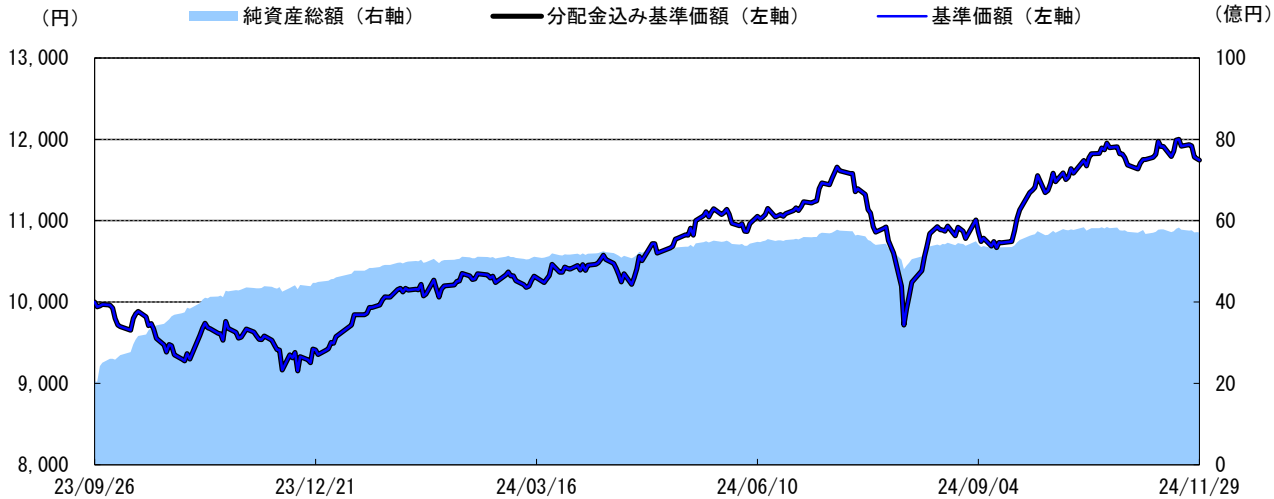
基準価額：11,746円

純資産総額：57.09億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比＞

株式等	92.4%
うち先物	0.0%
現金その他	7.6%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜分配金実績（税引前）＞

24・9・17				
0円				

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-0.23%	8.94%	7.09%	23.15%	-	17.46%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	11,773円
株式等要因	333円
為替要因	-347円
分配金・その他	-14円
当月末基準価額	11,746円

※上記・右記載の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

株式等要因分解	金額	為替要因	金額
シンガポール	280円	シンガポールドル	-146円
インドネシア	-60円	インドネシアルピア	-67円
タイ	-44円	タイバーツ	-22円
フィリピン	-77円	フィリピンペソ	-27円
マレーシア	41円	マレーシアリンギット	-41円
ベトナム	-5円	ベトナムドン	-4円
その他	198円	その他	-41円

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
シンガポールドル	39.1%
インドネシアルピア	19.3%
アメリカドル	11.8%
マレーシアリングgit	10.4%
フィリピンペソ	8.0%
タイバーツ	4.7%
ベトナムドン	1.1%

<国・地域別組入上位10カ国>

国・地域名	比率
シンガポール	49.4%
インドネシア	19.3%
マレーシア	10.4%
フィリピン	8.0%
タイ	4.7%
ケイマン諸島	1.5%
ベトナム	1.1%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
金融	26.7%
生活必需品	17.3%
コミュニケーション・サービス	16.8%
資本財・サービス	11.9%
情報技術	6.8%
公益事業	6.1%
ヘルスケア	3.7%
不動産	2.1%
一般消費財・サービス	1.5%
素材	1.3%

<組入上位10銘柄> (銘柄数: 43銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	SEA LTD-ADR シー	アメリカドル	シンガポール	コミュニケーション・サービス	9.3%
2	DBS GROUP HOLDINGS LTD DBSグループ・ホールディングス	シンガポールドル	シンガポール	金融	9.1%
3	UNITED OVERSEAS BANK LTD ユナイテッド・オーバーシーズ銀行	シンガポールドル	シンガポール	金融	6.9%
4	SINGAPORE EXCHANGE LTD シンガポール取引所	シンガポールドル	シンガポール	金融	4.2%
5	PT INDOFOOD SUKSES MAK TBK インドフード・サクセス・マクムール	インドネシアルピア	インドネシア	生活必需品	4.0%
6	SINGAPORE POST LTD シンガポール・ポスト	シンガポールドル	シンガポール	資本財・サービス	4.0%
7	SURYA CITRA MEDIA PT TBK スーリヤ・シトラ・メディア	インドネシアルピア	インドネシア	コミュニケーション・サービス	3.5%
8	SEMBCORP INDUSTRIES LTD セムコープ・インダストリーズ	シンガポールドル	シンガポール	公益事業	3.4%
9	SINGAPORE TECH ENGINEERING シンガポール・テクノロジーズ・エンジニアリング	シンガポールドル	シンガポール	資本財・サービス	3.4%
10	FIRST RESOURCES LTD ファースト・リソース	シンガポールドル	シンガポール	生活必需品	2.9%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※一部の市場において、取引するための手続きに時間を要することや流動性などを勘案して、投資対象国のETF（上場投資信託証券）や該当企業のADR・GDR（預託証券）等を組み入れる場合があります。

ご参考情報

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの組入株式時価総額に対する比率です。

<規模別構成比率>

時価総額	比率
大型株（100億米ドル以上）	40.3%
中型株（30億米ドル以上100億米ドル未満）	16.1%
小型株（30億米ドル未満）	43.6%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

アジアでは、中国が大規模な財政支援計画を発表するか否かが最大の注目点となっているものの、中国政府の最近の景気刺激策では消費支出を押し上げるためのより効果的な具体策は示されませんでした。また、当月は来年発足予定である米国の第二次トランプ政権を見越した経済見通しに注目が集まりました。米国連邦準備制度理事会（FRB）は、大方の予想通り政策金利を0.25%引き下げましたが、今後の利下げに時間を要する可能性があることを示唆しました。当月のASEAN株式市場は前月末比で概ね横ばいとなったなか、国別ではシンガポール市場が最も好調だった一方、フィリピンやインドネシア市場は下落しました。

インドネシアの中央銀行は、米国の大統領選挙を受けて世界的な先行き不透明感が強まるなか、政策金利を据え置き、通貨の安定性を優先しました。同中銀総裁は、金融政策の緩和余地は以前よりも縮小していると述べました。また、FRBの利下げ予想の後退および米国債利回りが上昇するリスクを強調しました。同中銀は2024年のGDP成長率予想を4.7~5.5%に維持しました。

同様に、マレーシアの中央銀行は、年内最後の金融政策会合で政策金利を3%に据え置きました。声明では、これまでの会合と同様に中立的な姿勢が維持されました。同中銀はインフレについて2025年も管理可能な状態が続くとの見通しを示しました。一方、政府補助金の削減などにより、インフレ見通しに上振れリスクが生じる可能性について警告しました。

各国の10月の消費者物価指数（CPI）の動向は、まちまちとなりました。マレーシアの総合CPIは、食品価格の上昇加速が一因となり、前年同月比1.9%と前月の同1.8%からやや加速しました。タイの総合CPIは、エネルギー価格や輸送費の上昇加速などを受けて前年同月比0.83%と前月の同0.61%から加速しましたが、中央銀行の目標レンジである1~3%を引き続き下回りました。コアCPIは前年同月比0.77%と、前回と同水準となりました。フィリピンの総合CPIは、食品や非アルコール飲料が上昇をけん引して前年同月比2.3%と、低水準となった前月の同1.9%から加速しました。政策当局は、加速の一因として天候悪化による混乱を挙げました。

一方、インドネシアの総合およびコアCPIは、市場予想をやや上回りましたが、引き続き落ち着いた水準を維持しています。総合CPIは前年同月比1.71%と前月の同1.84%から減速しつつも市場予想の同1.66%を上回り、コアCPIは金価格の上昇が一因となって前月の同2.09%から同2.21%へと若干加速しました。シンガポールの総合CPIは、住居費の上昇鈍化や民間輸送費の低下、コアCPIの鈍化を受けて、前年同月比1.4%と市場予想を下回り、前月の同2.0%から減速しました。

各国の第3四半期のGDP成長率について、タイでは前年同期比3.0%と市場予想を上回りました。成長の主因となったのは政府支出の大幅な拡大で、一方民間部門の支出は、個人消費の低迷などを背景に伸びが鈍化しました。シンガポールでは前年同期比5.4%となり、速報値の同4.1%から大幅に上方修正されました。これを受けて、政府は2024年通年のGDP成長率予想を従来の2.0~3.0%のレンジから「3.5%程度」へと引き上げ、また2025年の予想レンジを1.0~3.0%に設定しました。インドネシアでは前年同期比4.95%となり、第2四半期の同5.05%を小幅に下回りました。家計消費の伸びの鈍化が、成長率減速の主な要因となりました。一方、フィリピンでは前年同期比5.2%となり、農業部門の減速などを背景に第2四半期から鈍化しました。第1~3四半期のGDP成長率は平均5.8%となり、政府が今年目標としている6~7%をやや下回りました。

◎運用概況

当月末の基準価額は前月末比で下落しました。

当月の投資行動としては、シンガポールの銀行や通信会社のほか、米国のトランプ次期政権の恩恵が期待される取引所銘柄などを購入しました。一方で、上記銘柄購入のためシンガポールの情報技術サービス会社、マレーシアの農業関連会社、タイの食品メーカーなどの利益確定売りを一部実施しました。

◎今後の見通し

米国の第一次トランプ政権時代のASEAN市場の株価推移は、米国、アジア（日本を除く）、中国に対して劣後したことから、第二次トランプ政権が発足すると域内の見通しがネガティブなものになるとの見方が出るのもやむを得ないと考えます。しかし、米国の金利は第一次トランプ政権時代の序盤に上昇したものの、足元では低下傾向にあります。また、ASEANは2014年からのコモディティ価格の下落を受けて第一次トランプ政権の間に打撃を受けましたが、当ファンドではこれが繰り返されることはないかとみています。

第二次トランプ政権ではインフレをもたらす政策が見込まれているものの、当ファンドでは利下げは2025年も継続されるとの見方を維持しています。これは、インドネシア、フィリピン、ベトナムなどを中心とするASEAN諸国市場の下支えとなり得ると考えています。第二次トランプ政権のもとでは、中国を含め製造業が低コストかつ低関税が実現できる生産拠点を求め続けるなか、中国以外の国・地域にも投資・生産拠点を分散させるトレンド（チャイナプラスワン）に弾みがつくとみており、これはベトナムやマレーシアをはじめとする大半のASEAN諸国にとって引き続き追い風になるとみられます。また、データセンター・ブームが進行中のマレーシアを中心に、ASEANでもAI（人工知能）のテーマが広がることは、電力会社、建設業者、工業団地の所有企業やデータセンターの所有企業にとってポジティブとみています。

加えて、複数のASEAN諸国の国内政策についても、ポジティブな傾向が見受けられます。マレーシアでは、統一政府が比較的安定しており、任期の後半により成長志向になることが予想されています。さらに、シンガポールとの経済の統合強化によって、製造業やテクノロジー、観光セクターが下支えされるとみられます。インドネシアでは、プラボウォ大統領が、経済成長を押し上げるための積極的な計画を発表しました。主な政策としては、電気自動車やコモディティのサプライチェーンの推進継続や、バイオディーゼル燃料の混合比率引き上げを通じた燃料輸入の減少などがあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 SEA LTD-ADR / シー	アセアンを中心とした新興諸国においてEコマースやオンラインゲームを展開。アセアンのEコマース市場の成長性が先進諸国や中国より高いと期待される中、最大手の地位を確立した同社は、今後市場拡大の恩恵を享受する見通し。さらに、デジタルバンキングサービスも提供しており、Eコマースの顧客層を活用し新たな成長源になることが期待される。
2 DBS GROUP HOLDINGS LTD / DBSグループ・ホールディングス	シンガポールに拠点を置く、東南アジア最大規模の金融サービスグループ。多岐にわたる金融サービスを提供し、さらにデジタルサービス拡大において先行。デジタル資産取引、デジタルウォレット、ローンなどを展開。アセアンへの製造業サプライチェーンシフトによる企業向けローン需要や家計所得増加を背景とした資産運用商品ニーズの拡大が成長要因。
3 UNITED OVERSEAS BANK LTD / ユナイテッド・オーバーシーズ銀行	シンガポールに拠点を置く金融サービス企業で、東南アジアでも大手の一角。同業他社と比較して買収・提携に依存しない独自成長路線を志向してきたが、マレーシア、タイ、ベトナムにおいてCitiグループのリテール部門を買収し、東南アジアの製造業発展に伴うローン需要と家計の貯蓄成長が生み出す資産運用ニーズの取り込みをめざす。
4 SINGAPORE EXCHANGE LTD / シンガポール取引所	シンガポールに本拠地を置く、証券とデリバティブ市場のインフラストラクチャー会社で、取引・清算から決済・預託までの一貫したサービスバリューチェーンを提供。成長するアセアンの証券取引の中核として、中長期的な市場取引の増加が期待される。また、シンガポールの金融当局が株式市場の強化を図る方針で、将来その恩恵を享受する可能性もある。
5 PT INDOFOOD SUKSES MAK TBK / インドフード・サクセス・マクムール	インドネシアに拠点を置く食品メーカー。子会社とともに、インスタント麺、小麦粉、ベビーフード、調味料、コーヒー、食用油、スナック類を製造。特にインスタント麺では国内シェア1位にあり、家計の購買力向上に伴い、価格および数量ともに増加する見通し。
6 SINGAPORE POST LTD / シンガポール・ポスト	郵便および小包の配送サービス、電子商取引のロジスティクス、および不動産の運営と提供を行い、シンガポールに本拠を置く。国内・国際郵便だけでなく、アジア太平洋地域におけるeコマースソリューション、倉庫保管、フルフィルメント、配送、その他の付加価値サービスを提供。アセアンにおけるeコマース需要拡大が中期的な収益成長を支える見通し。
7 SURYA CITRA MEDIA PT TBK / スーリヤ・シトラ・メディア	インドネシアのメディア企業で、放送分野では最大手。無料放送と有料放送を行うほか、ポータルサイトを運営。コンテンツ、映画、ビデオ等の制作・配給も手掛ける。成長を最も期待される事業はデジタルメディアで、オンデマンド・プラットフォームを既に確立しており、同国におけるオンライン映像サービスの浸透拡大の恩恵を享受することが期待される。
8 SEMBCORP INDUSTRIES LTD / セムコープ・インダストリーズ	シンガポールの公益企業として電力、ガス、水道等を供給するほか、都市開発も手掛ける。同国が脱炭素へ向けた取り組みを進める中、同社は再生エネルギーの需要拡大を成長源とする。特に、半導体・電子機器等の生産ハブとしてシンガポールがサプライチェーンシフトの恩恵を受ける中、産業用電力需要の拡大が事業の追い風に。
9 SINGAPORE TECH ENGINEERING / シンガポール・テクノロジーズ・エンジニアリング	シンガポールを拠点とする世界的な技術、防衛、エンジニアリング会社。航空宇宙、スマートシティ、防衛、公共安全の各分野で事業を展開する。アジア、欧州、中東、米国で事業を展開し、顧客は100カ国以上に及ぶ。また、デジタルビジネスが成長源で、クラウド、AI関連ソフトウェアなどが、今後の利益拡大の原動力になることが期待される。
10 FIRST RESOURCES LTD / ファースト・リソース	シンガポールを拠点とするパーム油メーカー。上流分野のオペレーターの主な業務として、油ヤシの生鮮果房栽培・収穫して、地元での販売や輸出用にパーム原油にする。製品は国内外の市場に販売。脱炭素を目的として、パーム油を使用したバイオ燃料の使用拡大がインドネシアにおいて進む見通しで、その中長期的な恩恵を享受することが期待される。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1

アセアン加盟国企業の株式の中から、アセアン経済圏の成長に貢献する企業またはその恩恵を受ける企業の株式に投資を行ないます。

- 東南アジア諸国の金融商品取引所に加えて、米国の金融商品取引所などに上場されているアセアン(東南アジア諸国連合)加盟国企業の株式(預託証券を含みます。)を主要投資対象とします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。

2

日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を行ないます。

- アジアの株式への投資に豊富な実績を有する、日興アセットマネジメント アジア リミテッド (NAM アジア)がマザーファンドの運用を行ないます。

3

年1回、決算を行ないます。

- 毎年9月15日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2045年9月15日まで（2023年9月26日設定）
決算日	毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がシンガポール証券取引所の休業日またはシンガポールの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

< 申込時、換金時にご負担いただく費用 >

購入時手数料 購入時の基準価額に対し 3.3%（税抜3%）以内
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

< 信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用 >

運用管理費用 ファンドの日々の純資産総額に対し 年率1.628%（税抜1.48%）

（信託報酬）

その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標準使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入の有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

投資者の皆様のご投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○			○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。